

平成23年第1回定例会

予算決算常任委員会健康福祉病院分科会

説明資料

《議案補充説明》		頁数
1	【議案第2号、第4号、第5号】 平成23年度三重県一般会計予算等について	1
2	【議案第54号、第57号、第58号】 平成22年度三重一般会計補正予算等について	33
3	【議案第29号】 三重県妊婦健康審査支援基金条例の一部を改正する条例案について	39
4	【議案第30号】 三重県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例案について	40
5	【議案第31号】 三重県国民健康保険広域化等支援基金条例の 一部を改正する条例案について	41
6	【議案第50号】 公立大学法人三重県立看護大学が徴収する料金の上限の認可について	42
《所管事項説明》		
7	「補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について	43
	(1) 予算に関する補助金等に係る資料	43
	(2) 交付決定実績調書	67

平成23年3月4日
健康福祉部

【議案補充説明】 議案第2号、第4号、第5号

1 平成23年度三重県一般会計予算等について

平成23年度 健康福祉部当初予算 比較表

(一般会計)

(単位：千円)

予算 款	平成23年度当初(A)		平成22年度当初(B)		差引増減額 (A-B)		対前年比 事業費 (A/B) %
	事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	
民 生 費	95,835,089	71,489,033	85,267,456	67,923,281	10,567,633	3,565,752	112.4
衛 生 費	25,136,695	13,100,263	23,493,302	13,106,255	1,643,393	△ 5,992	107.0
合 計	120,971,784	84,589,296	108,760,758	81,029,536	12,211,026	3,559,760	111.2

(特別会計)

(単位：千円)

特 別 会 計 名	平成23年度 当初 (A)	平成22年度 当初 (B)	差引増減額 (A-B)	対前年比 事業費 (A/B) %
	事 業 費	事 業 費	事 業 費	
三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計	313,493	310,717	2,776	100.9
三重県小児心療センターあすなろ学園事業特別会計	1,075,011	1,049,096	25,915	102.5
合 計	1,388,504	1,359,813	28,691	102.1

平成23年度当初予算 施策別予算額について

施策別予算額 【一般会計+特別会計】

(単位:千円)

施策番号	施策名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	差引増減	前年度比
【111】	人権尊重社会の実現	938	948	△ 10	98.9%
【112】	男女共同参画社会の実現	139,330	129,105	10,225	107.9%
【121】	生涯学習の推進	0	4,000	△ 4,000	0.0%
○【123】	子どもの育ちを支える地域づくり (旧 青少年の健全育成)	81,552	44,313	37,239	184.0%
【212】	職業能力の開発と勤労者生活の支援	0	521	△ 521	0.0%
【221】	安全で安心な農産物の安定的な提供	0	3,417	△ 3,417	0.0%
【231】	自律的産業集積の推進	0	78,932	△ 78,932	0.0%
【311】	防災対策の推進	1,424,405	905,345	519,060	157.3%
○【324】	食の安全とくらしの衛生の確保	299,448	300,159	△ 711	99.8%
○【325】	感染症対策の推進	1,422,287	492,703	929,584	288.7%
○【331】	健康対策の推進 (旧 健康づくりの推進)	3,115,522	448,640	2,666,882	694.4%
○【332】	子育て環境の整備	(587,269)	(575,115)	(12,154)	102.1%
		16,922,439	17,103,225	△ 180,786	98.9%
○【333】	地域とともに進める福祉社会づくり	2,536,535	1,262,649	1,273,886	200.9%
○【341】	医療体制の整備	42,203,297	40,420,110	1,783,187	104.4%
○【342】	生活保障の確保	3,751,476	2,774,486	976,990	135.2%
○【343】	高齢者保健福祉の推進	27,510,471	25,099,243	2,411,228	109.6%
○【344】	障がい者保健福祉の推進	15,255,848	13,202,436	2,053,412	115.6%
【513】	科学技術交流の推進	0	137,595	△ 137,595	0.0%
【541】	快適な都市環境の整備	21,340	2,498	18,842	854.3%
	その他(人件費等)	(801,235)	(784,698)	(△25,667)	102.1%
		7,675,400	7,710,246	△ 34,846	99.5%
	合 計	(1,388,504)	(1,359,813)	(28,691)	102.1%
		122,360,288	110,120,571	12,239,717	111.1%

※ 上段カッコ書きは特別会計分で内数

※ ○印は健康福祉部が主担当の施策

平成23年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会を迎えており、公的年金、医療保険などの社会保障制度にはほころびが生じてきています。また、単身世帯が増加し、地域社会の絆が弱まる中で、子育てに対する不安、地域医療に対する不安、老後に対する不安など、将来の暮らしに対する不安感、負担感が高まっています。

雇用・経済情勢も依然として厳しい状況にあり、持続可能な社会保障制度の構築や生活の安全網（セーフティネット）の充実に対する県民のニーズが高まっています。

国においては、平成23年度予算の編成に際し、「新成長戦略」をふまえた「予算編成の基本方針」を公表し、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の一体的な実現に主眼を置き、「成長と雇用」を平成23年度予算の最大のテーマとして取り組むこととしています。

こうした中、健康福祉部では、骨格的予算として編成する平成23年度当初予算において、将来に希望を持ち、安全で安心して暮らすことができる社会をめざすという視点からの取組を行うとともに、県の緊急雇用・経済対策として必要な事業に取り組むこととしました。

とりわけ、医師確保など地域医療体制整備の促進、児童虐待対策など子ども関連施策の総合的な推進のほか、介護・福祉基盤の整備促進や障がい者の地域生活支援、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりなどに重点的に取り組むこととし、予算を配分しました。

2 主な重点項目

(1) 地域医療体制整備の促進

予算額 3, 128, 704千円

医師の不足・偏在の解消に向けて、研修医など若手医師の育成・確保等に取り組むとともに、不足が著しい看護職員の確保対策の充実をはかります。

また、救急医療情報システムの改良、県独自のドクターヘリの導入推進及び救急医療機関の整備・運営への支援等により、救急医療体制の充実・強化をはかります。

疾病対策の大きな柱であるがん対策について、がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療体制の整備をはかるとともに、NPO等との連携により、がん検診の受診率向上に向けた取組を行います。

【主な事業】

医師確保に向けた取組

① (一部新) 医師確保対策事業	予算額	748,745 千円
医師確保対策チーム事業	11,507 千円	
(新) 研修医研修資金貸与制度	63,397 千円	
医師修学資金貸与制度	377,423 千円	
病院勤務医負担軽減対策事業	10,000 千円	
地域医療医師育成支援	38,263 千円	
臨床研修病院支援事業	21,000 千円	
寄附講座 (認知症、地域医療支援)	82,027 千円	等

看護職員の確保・養成に向けた取組

② (一部新) 看護職員確保対策事業	予算額	357,284 千円
(新) 専任教員養成講習会	21,159 千円	
(新) 新人助産師合同研修	1,482 千円	
(一部新) 新人看護職員研修体制構築事業	33,661 千円	
看護職員修学資金貸与制度	70,706 千円	等

③ 看護師等養成所運営費補助金	予算額	247,287 千円
-----------------	-----	------------

救急医療体制の充実等に向けた取組

④ (一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業	予算額	460,202 千円
(新) 救急医療情報システム委託	152,434 千円	
(新) 実施基準に基づく傷病者受入促進事業	22,500 千円	
(新) ドクターヘリ運航支援事業	35,296 千円	等

⑤ 救急・へき地医療施設設備整備費補助金	予算額	947,216 千円
----------------------	-----	------------

⑥ 救命救急センター運営事業補助金	予算額	202,760 千円
-------------------	-----	------------

総合的がん対策の推進

⑦ (一部新) 総合的がん対策推進事業	予算額	165,210 千円
質の高いがん診療体制の整備	116,392 千円	
(一部新) がん検診受診率向上対策	26,000 千円	等

(2) 児童虐待防止対策と子育て支援対策の充実

(こども局)

予算額 2,751,710 千円

年々複雑・深刻化する児童虐待に適切に対応するため、関係機関、地域社会全体が連携して、未然防止、早期発見、早期対応、保護・自立の支援に至るまで、途切れない総合的な取組を行います。

また、子育て家庭が仕事と子育てを両立できるよう、保育所整備、放課後児童対策等の取組を進めるとともに、一人ひとりの県民が、安心して子どもを生み育てられる環境整備をはかるため、妊婦健康診査、不妊相談・治療等の取組を充実させます。

【主な事業】

児童虐待防止対策の充実

① (一部新) 児童相談所等組織力強化事業	予算額	54,669千円
② (一部新) 市町相談体制強化促進事業	予算額	29,307千円
③ (一部新) 家族再生・児童自立支援事業	予算額	272,339千円
④ 児童一時保護事業	予算額	205,959千円
⑤ (一部新) 周産期からの虐待予防事業	予算額	2,730千円
⑥ 0歳児からの保育母子保健連携・虐待予防事業	予算額	7,595千円

保育基盤の整備

⑦ 安心こども基金保育基盤整備事業	予算額	739,259千円
⑧ (一部新) 保育専門研修・人材確保事業	予算額	14,700千円

放課後児童対策の充実

⑨ (一部新) 放課後児童対策事業費補助金	予算額	674,519千円
-----------------------	-----	-----------

母子保健対策の推進

⑩ 妊婦健康診査臨時特例交付金	予算額	396,274千円
⑪ 不妊相談・治療支援事業	予算額	354,359千円

(3) 安心して暮らせる介護・福祉基盤の整備

予算額 8,134,117千円

高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が安心して暮らせる介護基盤の整備を進めていく必要があります。

このため、介護人材確保対策を進めるとともに、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。また、増加が予想される認知症に対しては、予防から医療・介護、見守り相談と総合的な対策を進めます。

【主な事業】

介護サービス基盤の整備

① 介護サービス基盤整備補助金	予算額	1,847,710千円
② (一部新) 介護基盤緊急整備等特別対策事業	予算額	3,109,074千円
③ 施設開設準備経費助成等特別対策事業	予算額	791,011千円

介護・福祉人材の安定的な確保

④ 福祉人材センター運営事業	予算額	47,746千円
⑤ 進路選択学生等支援事業	予算額	33,996千円
⑥ 介護職員処遇改善交付金事業	予算額	2,255,331千円

認知症対策の推進

⑦ (一部新) 認知症対策研修・支援事業	予算額	49,249千円
----------------------	-----	----------

(4) 障がい者の地域自立生活の支援

予算額 2,251,954千円

障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制の充実、地域での日中活動と暮らしの場の確保、「福祉から雇用へ」の推進に向けた就労支援などの取組を進めます。

また、国の新たな障がい者制度改革が実施されるまでの間は、事業者に対する運営安定化や新しい事業体系への移行支援など、障害者自立支援制度を円滑に推進するための対策を引き続き実施していきます。

【主な事業】

相談支援体制の充実

① (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 予算額 252,952千円

日中活動と暮らしの場の確保

② 障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 172,481千円

③ 障がい者小規模作業所事業補助金 予算額 69,131千円

④ 地域生活移行推進事業 予算額 1,845千円

就労支援

⑤ 障がい者就労支援事業 予算額 28,454千円

新体系移行

⑥ 障害者自立支援緊急対策助成事業 予算額 1,727,091千円

(5) 誰もが安心して暮らし続けられる地域づくり

予算額 674,911千円

高齢者や障がい者など地域において支えを必要とする人たちの孤立化を防ぎ、生命、生活や権利を守る取組が必要です。

このため、住民組織、NPO、民生委員等の地域資源を活用することにより、見守り・ささえあいのネットワークづくりや、自殺予防に必要な相談のしくみづくり等の支援網の整備を推進するとともに、判断能力が不十分な人たちが安心して地域で暮らすために欠かせない日常生活支援の取組を進めます。

【主な事業】

① (新) 地域支え合い体制づくり事業 予算額 400,000千円

② 地域包括ケア推進・支援事業 予算額 4,521千円

③ (一部新) 認知症対策研修・支援事業 (再掲) 予算額 49,249千円

④ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業 予算額 101,124千円

⑤ 日常生活自立支援事業 予算額 118,981千円

⑥ (一部新) 成年後見制度利用推進事業 予算額 1,036千円

地域医療体制整備の促進

予算額 3,128,704 千円

【医師・看護師確保、救急医療関連】

医療政策室 TEL: 224-2337

【がん対策関連】健康づくり室 TEL: 224-2294

医師・看護師不足や地域偏在の解消、救急医療体制の整備及びがん対策の充実等に向けた様々な取組により地域医療体制の整備を促進します。

医師確保に向けた取組

① (一部新) 医師確保対策事業 748,745 千円

県内の医師を増加させる取組

医師確保対策チーム事業 11,507 千円

医師確保対策チームの活動により、全国から医師を招へいするなど、迅速な医師確保の取組を進めます。

(新) 研修医研修資金貸与制度 63,397 千円

若手医師の養成・確保を図るため、初期臨床研修医および専門研修医に対して、一定期間県内研修病院等で勤務することで返還免除となる研究資金を貸与します。

医師修学資金貸与制度 377,423 千円

医学生に対して、県内で一定期間地域医療に従事することで返還免除となる修学資金を貸与します。



勤務医の負担軽減や医師の偏在解消に向けた取組

病院勤務医負担軽減対策事業 10,000 千円

病院勤務医の負担軽減をはかるため、医療機関等における勤務医の負担軽減を図る取組を支援します。

地域医療医師育成支援 38,263 千円

地域医療研修センターにおける実践的な地域医療研修の提供等により、県内で地域医療に従事する医師を育成するとともに、市町等関係機関と連携して、三重大学医学部における地域医療教育の充実・強化を支援します。

総合的がん対策の推進

⑦ (一部新) 総合的がん対策推進事業 165,210 千円

質の高いがん診療体制の整備 116,392 千円

がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療体制の整備を行います。

(一部新) がん検診受診率向上対策 26,000 千円

NPO 等との連携のもと、がん検診受診率の向上に向けた取組を進めます。

看護職員の確保・養成に向けた取組

② (一部新) 看護職員確保対策事業 357,284 千円

(新) 専任教員養成講習会 21,159 千円

看護師等養成所の専任教員を養成するための講習会を開催します。

(新) 新人助産師合同研修 1,482 千円

助産師の県内定着、資質向上をはかるため、国のガイドラインに基づき新人助産師に対する合同研修会を開催します。

(一部新) 新人看護職員研修体制構築事業 33,661 千円

医療機関等における新人看護職員の研修体制構築を支援するとともに、新たに教育担当者、実習指導者の育成をはかる研修を実施します。

看護職員修学資金貸与制度 70,706 千円

看護職員の育成、定着促進を図るための修学資金を貸与します。

③ 看護師等養成所運営費補助金 247,287 千円

看護師等の育成を図るため、看護師等養成所の運営を支援します。



救急医療体制の充実等に向けた取組

④ (一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 460,202 千円

(新) 救急医療情報システム委託 152,434 千円

救急医療情報システムをより使いやすいシステムに改良します。

(新) 実施基準に基づく傷病者受入促進事業 22,500 千円

救急搬送の実施基準に基づいて傷病者を受入れる医療機関を支援します。

(新) ドクターヘリ運航支援事業 35,296 千円

県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて基地病院や市町等と連携し、平成 23 年度中に運航を開始します。

⑤ 救急・へき地医療施設設備整備費補助金 947,216 千円

⑥ 救命救急センター運営事業補助金 202,760 千円

二次・三次救急医療の機能強化を図るため、救命救急センターや病院群輪番制病院等が行う ICU 等の施設整備や医療機器整備等を支援します。



児童虐待防止対策と子育て支援対策の充実

予算額 2,751,710千円
 こども家庭室 224-2271
 こども未来室 224-2404

年々複雑・深刻化する児童虐待に適切に対応するため、関係機関、地域社会全体が連携して、未然防止、早期発見、早期対応、保護・自立の支援に至るまで、途切れない総合的な取組を行います。

また、子育て家庭が仕事と子育てを両立できるよう、保育所整備、放課後児童対策等の取組を進めるとともに、一人ひとりの県民が、安心して子どもを生み育てられる環境整備をはかるため、妊婦健康診査、不妊相談・治療等の取組を充実させます。

児童虐待防止対策の充実

① (一部新) 児童相談所等 組織力強化事業

児童相談所の組織力強化を図るため、職務内容や経験に応じた研修体系を確立し、ケースワーカー等を指導、監督するスーパーバイザー養成等の各種研修を実施するとともに、児童虐待に対応する囑託員の増員等を図ります。

予算額 54,669千円

② (一部新) 市町相談体制 強化促進事業

地域における相談体制の一層の強化を図るため、市町の支援方策検討のための調査、研究事業を実施するとともに、職員研修の実施、全市町要保護児童対策地域協議会への外部アドバイザーの派遣等により、市町対応力の強化を支援します。

予算額 29,307千円

③ (一部新) 家族再生・児童 自立支援事業

児童の自立促進を図るため、施設入所中の被虐待児等に対する、家族再生プログラムの実施、学童期からの児童への学習支援、里親委託の推進等を行います。また、児童養護施設等への改築整備を支援します。

予算額 272,339千円

④ 児童一時保護 事業

中勢児童相談所一時保護所について、個室の整備や男女の居住エリアの分離など、一時保護中の子どもが安全で安心して過ごせる環境を整備するため、増改築工事を行います。

予算額 205,959千円

地域における児童虐待対応力の強化のために

⑤ (一部新) 周産期からの 虐待予防事業

虐待予防の視点を取り入れた乳児家庭全戸訪問指導者研修会の開催や、産後うつ病等リスクの高い妊産婦を対象に医師と連携した相談・支援に取り組みます。

予算額 2,730千円



⑥ 0歳児からの 保育母子保健連携 ・虐待予防事業

育児不安の解消や乳幼児期の虐待を予防するため、母子保健との連携による保育所での育児体験や一時保育を活用した相談援助・助言に取り組みます。

予算額 7,595千円

子育て支援対策の充実

保育基盤の整備

⑦ 安心こども基金 保育基盤整備事業

保育ニーズの増加に対応した保育所の新設・増設や、児童の安全確保のための耐震化整備について、市町の取組を支援します。

予算額 739,259千円

⑧ (一部新) 保育専門研修 人材確保事業

児童虐待、発達障がい等多様な課題に対応できる保育士を育成するため、専門性を高める研修体制の充実をはかるとともに、潜在保育士の現場復帰支援など保育人材の確保に取り組みます。

予算額 14,700千円

放課後児童対策の充実

⑨ (一部新) 放課後児童対策 事業費補助金

予算額 674,519千円

放課後児童クラブの未設置小学校区に対する施設整備を促進します。生活環境の改善のため、備品の充実、障がい児対応指導員の増員等を進めます。



母子保健対策の推進

⑩ 妊婦健康診査 臨時特例交付金

予算額 396,274千円

妊婦健康診査公費助成(14回)の検査項目に、HTLV-1抗体検査、クラミジア検査を加え、母胎や胎児の健康確保の充実をはかります。

⑪ 不妊相談・ 治療支援事業

予算額 354,359千円

特定不妊治療費の一部助成(上限15万円)について、国の拡充に合わせ、初年度の助成回数を年2回から3回に増やします。また、不妊専門相談センターの相談時間の延長等により相談体制の充実に取り組みます。

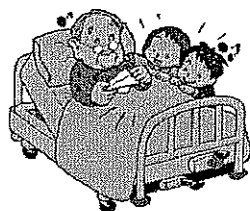
安心して暮らせる介護・福祉基盤の整備

予算額 8,134,117千円
長寿社会室 224-3327
社会福祉室 224-2256

高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が安心して暮らせる介護・福祉基盤の整備を進めていく必要があります。このため、介護人材確保対策を進めるとともに、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。また、増加が予想される認知症に対しては、予防から医療・介護、見守り相談と総合的な対策を進めます。

介護サービス基盤の整備

県は広域型特別養護老人ホーム、市町は地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を推進し、あわせて特別養護老人ホームの入所待機者の解消に努めます。



① 介護サービス基盤整備補助金

予算額 1,847,710 千円

広域型の特別養護老人ホーム490床、老人保健施設100床、養護老人ホーム50床の整備について助成を行います。

② (一部新) 介護基盤緊急整備等特別対策事業

予算額 3,109,074 千円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、地域密着型施設の新規整備に対する助成や既存施設へのスプリンクラー設置の促進等に取り組みます。

③ 施設開設準備経費助成等特別対策事業

予算額 791,011 千円

広域型及び地域密着型の施設の開設準備等に要した経費について助成を行います。

介護・福祉人材の安定的な確保

介護・福祉人材の安定的な確保に向けて、新たな人材の確保に取り組むとともに、現在働いている職員の定着を支援します。

④ 福祉人材センター運営事業

予算額 47,746 千円

ニーズや適性に応じた求人・求職者のマッチング支援を行うほか、福祉職場説明会や、優秀な人材を確保するためのマッチングモデル事業等を実施します。

⑤ 進路選択学生等支援事業

予算額 33,996 千円

中学、高校の生徒に対して、将来的な介護・福祉への進路選択にかかる相談・助言等を行うとともに、介護職場を体験する機会を提供します。

⑥ 介護職員処遇改善交付金事業

予算額 2,255,331 千円

介護と他の業種との賃金格差を是正し、介護が雇用の場として更に成長していけるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、交付金を支給します。

認知症対策の推進

⑦ (一部新) 認知症対策研修・支援事業

予算額 49,249 千円

認知症の専門医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を引き続き指定するとともに、介護、医療の連携強化や「認知症サポーター」の養成など、地域における支援体制の構築を推進します。

また、新たに認知症地域支援推進員を配置し地域の実情に応じた認知症地域支援体制を構築するための事業を実施します。

障がい者の地域自立生活の支援

予算額 2,251,954千円
障害福祉室 224-2274

障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制の充実、地域での日中活動と暮らしの場の確保、「福祉から雇用へ」の推進に向けた就労支援などの取組を進めます。また、国の新たな障害者制度改革が実施されるまでの間は、事業者に対する運営安定化や、新しい事業体系への移行支援など、障害者自立支援制度を円滑に推進するための対策を引き続き実施していきます。

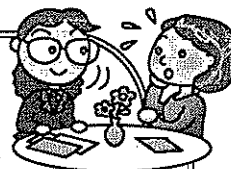
相談支援体制の充実

①（一部新）障がい者相談支援体制強化事業

予算額 252,952千円

障がい福祉に関する知識・経験が豊富な人材を県内の障害保健福祉圏域毎に配置し、身体・知的・精神障がい共通の相談支援体制の充実をはかるとともに、対応困難な事例に対応できるように専門性の高い相談支援事業を行います。

また、同じ障がいを持つ当事者が、仲間として相談・援助等を行うピア・カウンセラー、ピア・サポーターを養成します。



日中活動と暮らしの場の確保

②障がい者の地域移行受け皿整備事業

予算額 172,481千円

障がい者の地域生活を推進するため、グループホーム・ケアホームの整備促進に取り組みます。また、知的障がい児施設にコーディネーターを派遣し、関係機関の調整を行うことにより加齢児の地域移行促進を図ります。さらに重度身体障害者等自立体験事業を実施し、地域移行へのステップアップに取り組みます。

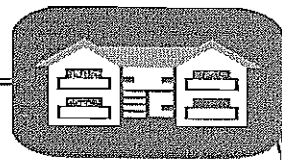
③障がい者小規模作業所事業補助金 予算額 69,131千円

障害者自立支援法による新体系への移行が進まない小規模作業所について、運営費を補助するとともに、経営や会計支援の研修等を実施して移行を支援します。

④地域生活移行推進事業

予算額 1,845千円

地域生活移行推進の評価検討会を開催するとともに障がい者の虐待防止や権利擁護を推進するため、ワークショップ、セミナーや研修会を実施します。



就労支援

⑤障がい者就労支援事業

予算額 28,454千円

障がい者の継続的な就労をはかるため、施設を退所後に一般就労した障がい者に、施設職員が相談等の支援を行う就労サポート事業や県庁舎における知的・精神障がい者の職場実習を実施します。

また、事業所に経営コンサルタントを派遣し、障がい者の工賃アップをめざします。

さらに、障がい者の多様な働き方を模索するための検討を行います。



新体系移行

⑥障害者自立支援緊急対策助成事業

予算額 1,727,091千円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障がい福祉サービス事業者に対し報酬額を保障することにより、安定した事業運営を確保します。また、処遇改善助成金の支給により、福祉・介護人材の確保を図ります。

誰もが安心して暮らし続けられる地域づくり

予算額 674,911千円
社会福祉室 224-2256 ①⑤⑥
長寿社会室 224-3327 ②③
健康づくり室 224-2294 ④

住民組織、NPO、民生委員等の地域資源を活用することにより、見守り・ささえあいのネットワークづくりや、自殺予防に必要な相談のしくみづくり等の支援網の整備を推進するとともに、判断能力が不十分な人たちが、安心して地域で暮らすために欠かせない成年後見制度の利用推進や福祉サービスの利用援助等の日常生活支援の取組を進めます。



日常生活の支援

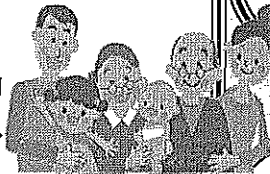
⑤日常生活自立支援事業

予算額 118,981千円

判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障がい者等が地域で自立して生活できるよう、契約に基づいて各種援助を行う社会福祉協議会の活動を支援します。

(援助内容)

- ・福祉サービスの利用援助
- ・日常的金銭管理サービス
- ・書類等の預かりサービス



⑥(一部新)成年後見制度利用推進事業

予算額 1,036千円

成年後見制度の利用推進に向けた検討を行うとともに、ワークショップを開催し制度の普及・啓発を行います。



地域の見守り、支え合い体制づくり

①(新)地域支え合い体制づくり事業

予算額 400,000千円

高齢者や障がい者等の社会的弱者が地域で生活し続けられるよう、地域社会において日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援します。

(主な取組例)

- ・地域における高齢者等への支援を目的とする先駆的・パイロット的な事業の立ち上げ
- ・要援護者マップの整備
- ・高齢者等を支える地域活動の拠点となる施設・組織の整備



地域包括支援センター強化

②地域包括ケア推進・支援事業

予算額 4,521千円

高齢者の生活全般を支えるしくみである地域包括ケアの取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センター職員等のネットワーク形成力の向上を図るなど、地域包括支援センターの機能強化を支援します。

自殺対策の強化

④(一部新)地域自殺対策緊急強化事業

予算額 101,124千円

自殺対策の拠点となる情報センターを設置し、自殺を考えている人や自殺者の遺族に適切な支援を提供する体制を整備するとともに、自殺のサインに対する気づきや悩みの相談への基礎的な知識を持った人材(メンタルパートナー)を地域で育成し、身近な人の気づきが相談につながるよう、相談支援を強化します。



認知症対策

③(一部新)認知症対策研修・支援事業(再掲)

予算額 49,249千円

地域で認知症の高齢者やその家族が安心して生活ができるよう、「認知症サポーター」の養成を行うなど体制づくりを進めます。

また、新たに認知症地域支援推進員を配置し、地域の実情に応じた認知症地域支援体制を構築するための事業を実施するなど取組の充実を図ります。

1 雇用対策 3,442,103千円
(H22当初:2,873,367千円)

◆緊急的な雇用機会の創出 1,105,030千円
(H22当初:843,912千円)

- 緊急雇用創出事業 969,352千円(H22:741,282千円)
※19事業 344人雇用見込
(内訳)・緊急雇用事業31,775千円 ※8事業 29人雇用見込
・重点分野雇用創出事業189,241千円 ※9事業77人雇用見込
・地域人材育成事業748,336千円 ※2事業238人雇用見込

- ふるさと雇用再生特別基金事業 86,592千円(H22:75,909千円)
※11事業 21人雇用見込

★雇用創出基金事業 計30事業 1,055,944千円 365人雇用

- 福祉・介護人材確保緊急支援事業 49,086千円(H22:26,721千円)

◆雇用につながる就労支援 2,337,073千円
(H22当初:2,029,455千円)

- 福祉人材センター運営事業 47,746千円(H22:35,986千円)
- 進路選択学生等支援事業 33,996千円(H22:33,996千円)
- 介護職員処遇改善交付金事業 2,255,331千円(H22:1,959,473千円)

2 経済対策 15,340千円
(H22当初:0千円)

◆雇用を守る緊急的な経営支援

◆雇用を創る経済成長への布石づくり

◆国の対策と連動した事業の推進 15,340千円
(H22当初:0千円)

- 平成22年度2月補正予算
「地域活性化交付金(きめ細かな交付金)」活用事業
・公衆衛生学院実習備品(歯科用ユニット&X線撮影画像装置)
15,340千円

3 生活対策 7,585,399千円
(H22当初:6,352,388千円)

◆緊急的な生活支援 356,390千円
(H22当初:445,896千円)

- 平成22年度2月補正予算
「地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)」活用事業
・女性相談所改修、電話相談用機器の更新等 3,127千円
・国児学園改修(照明機器増設、フェンス設置等) 29,035千円
・視覚障害者支援センター機器整備 2,251千円
・重症難病患者に対する意思伝達のための機器購入 2,467千円
・公衆衛生学院の図書棚購入 470千円
計5事業 37,350千円

- 地域自殺対策緊急強化事業 101,124千円(H22:51,777千円)

- 救護施設拠点在宅支援事業 3,822千円(H22:5,425千円)

- 住宅手当緊急特別措置事業 167,115千円(H22:146,405千円)

- 生活福祉資金貸付事業補助金 46,979千円(H22:32,741千円)

◆雇用や暮らしを支える環境づくり 7,229,009千円
(H22当初:5,906,492千円)

- 医療施設耐震化整備事業 1,245,920千円(H22: 573,913千円)

- (新規)公共交通移動円滑化事業 19,000千円

- 介護基盤緊急整備等特別対策事業 3,109,074千円(H22: 1,965,958千円)

- 施設開設準備経費助成等特別対策事業 791,011千円(H22:677,485千円)

- 障がい者施設耐震化等整備事業 473,905千円(H22: 24,885千円)

- 障害者自立支援緊急対策助成事業698,361千円(H22:708,053千円)

- 安心こども基金保育基盤整備事業 739,259千円(H22: 1,625,440千円)

- 安心こども基金妊娠出産前支援事業 6,190千円(H22: 5,092千円)

- 一人親家庭自立支援事業 131,589千円(H22: 78,036千円)

- 保育専門研修・人材確保事業 14,700千円(H22: 17,805千円)

平成23年度当初予算主要事業

健康福祉部

政策名、施策名及び事業の内容	予算額 (担当室)
<p>《政策名：一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会の実現》</p> <p>〈施策名：（112）男女共同参画社会の実現〉</p> <p>1 DV対策基本計画推進事業 【(11205)心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5社会福祉施設費) 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（改定版）」に基づき、女性に関する相談に対して必要な支援を行うために、女性相談員を配置するとともに、DV防止、早期発見、被害者支援のための啓発や研修を実施します。また、市町のDV施策の取組促進や関係機関との連携強化のため、DV防止会議を実施します。</p>	<p>35,850千円 (こども家庭室)</p>
<p>《政策名：豊かな個性を育む人づくりの推進》</p> <p>〈施策名：（123）子どもの育ちを支える地域づくり〉</p> <p>1 みえのこども応援プロジェクト事業 【(12301)子どもの育ちの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) 子どもや子育て家庭を社会全体で支えることのできる地域社会の実現に向け、企業や地域の多様な主体と協働した取組を進めるとともに、子どもが自らの力を発揮して豊かに育つことができるよう、子ども自身による主体的な活動への支援や、子どもの育ちを地域で見守り支える人材の育成、実践活動の拡充に向けた支援などを行います。</p> <p>2 子どものネット被害防止地域連携事業 【(12301)子どもの育ちの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7子ども対策費) 子どものネットトラブル等の未然防止に向けた研修会や講演会を10市町で開催するとともに、この研修会等が地域で開催できるよう市町と連携しながら、講師として活動できる人材の育成にも取り組みます。</p>	<p>34,722千円 (こども未来室)</p> <p>2,043千円 (こども未来室)</p>

<p>3 青少年健全育成条例施行事業 【(12302)子どもの非行防止・保護対策の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7子ども対策費) 青少年健全育成条例に基づく対象施設(約1,600店舗) への立入調査の適正な運用を図り、有害環境の浄化をはか ります。</p> <p>《政策名：災害に強い県土づくりの推進》</p> <p>〈施策名：(311)防災対策の推進〉</p> <p>1 医療施設耐震化整備事業 【基本事業：31107 災害医療体制の整備】 (第3款 民生費 第4項 災害救助費 1救助費) 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病 院等の医療施設の耐震整備を行い、地震発生時における適 切な医療提供体制の維持をはかります。(対象予定施設 5施設)</p> <p>《政策名：安全な生活の確保》</p> <p>〈施策名：(324)食の安全とくらしの衛生の確保〉</p> <p>1 食の安全総合監視指導事業 【基本事業：32401 食の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費) 三重県食品監視指導計画に基づく食品関係事業者の監視 指導及び食品製造業者等を対象とした適正表示の指導を実 施するとともに、「三重県HACCP手法導入認定制度」 を見直して、幅広い事業者の自主衛生管理への取組を促進 します。</p> <p>2 食の安全食肉衛生事業 【基本事業：32401 食の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費) 安全な食肉を供給するため、BSE検査を含めたと畜検 査を実施するとともに、食肉の生産から流通にいたる一貫 した衛生的な取扱いを指導します。</p>	<p>2,429 千円 (こども未来室)</p> <p>1,245.920 千円 (健康福祉総務室)</p> <p>17,384 千円 (薬務食品室)</p> <p>44,355 千円 (薬務食品室)</p>
--	--

<p>3 薬事審査指導事業 【基本事業：32403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費) 医薬品等の製造から販売に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するための査察を実施するとともに、薬局及び医薬品販売業等の監視、指導を実施します。</p>	<p>9,671 千円 (薬務食品室)</p>
<p>4 薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業 【基本事業：32404 薬物乱用防止対策の充実】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費) 青少年を薬物汚染から守るため、民間団体や関係機関と連携して薬物乱用防止教室などの啓発に取り組みます。 (薬物乱用防止教室150回開催予定)</p>	<p>6,031 千円 (薬務食品室)</p>
<p>5 薬物相談ネットワーク整備事業 【基本事業：32404 薬物乱用防止対策の充実】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費) こころの健康センターを中核とする薬物相談ネットワークを活用し、薬物相談や再乱用防止対策などに取り組みます。</p>	<p>1,119 千円 (薬務食品室)</p>
<p>6 動物愛護管理推進事業 【基本事業：32405 人と動物との共生環境づくりの推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費) 市町や獣医師会など関係団体と連携して動物愛護の絵・ポスターの募集を行うほか、ホームページ、リーフレット等により動物愛護精神や動物の適正飼養の啓発に取り組みます。 また、動物とのかかわりについて学ぶ機会として犬との接し方教室などを開催します。(犬との接し方教室など50回開催予定)</p>	<p>3,645 千円 (薬務食品室)</p>
<p>《政策名：安全な生活の確保》</p>	
<p>〈施策名：(325)感染症対策の推進〉</p>	
<p>(新) 1 感染症対策基盤整備事業 【(32501)感染症予防普及啓発の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費) 感染症の発生およびまん延を防止するために、感染症情報を発信できるシステムづくりの準備を進めるとともに、地域の予防対策を支援する感染症情報化コーディネーター</p>	<p>7,473 千円 (健康危機管理室)</p>

を養成します。

また、県立看護大学が行う認定看護師教育課程を支援するなど、多くの感染管理認定看護師を養成することで、院内感染防止や地域の感染症対策の強化をはかります。
(県内医療機関、29市町および8保健福祉事務所職員)

2 結核・感染症発生動向調査事業

【(32501) 感染症予防普及啓発の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関等へ情報提供を行い、感染症のまん延を未然に防止します。(法に基づく 103 疾患について調査を実施)

18,369 千円

(健康危機管理室)

3 防疫対策事業

【(32502) 感染症危機管理体制の確保】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

感染症に対応するため、保健所による感染症発生時等の速やかな調査・行政検査、入院勧告を受けた患者に対する医療費の公費負担、感染症指定医療機関の整備、研修・訓練を行います。

79,815 千円

(健康危機管理室)

4 結核対策事業

【(32503) 感染症のための検査・治療体制の充実】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2 結核対策費)

結核のまん延を防ぐため、患者・接触者の訪問指導、行政検査、服薬指導支援などの対策を実施します。

8,592 千円

(健康危機管理室)

5 エイズ等対策事業

【(32503) 感染症のための検査・治療体制の充実】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

エイズのまん延防止をはかるため、検査・相談体制の整備、人権を尊重した啓発を行います。

また、B型・C型肝炎対策については、感染の早期発見が重要であることから、各保健所および委託医療機関で無料検査を実施します。

15,895 千円

(健康危機管理室)

6 予防接種対策事業

【(32503) 感染症のための検査・治療体制の充実】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

市町が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種にかかる経費の一部を助成します。

また、予防接種に関する啓発等を行い、接種率の向上をはかるとともに、健康被害者への救済や、三重県予防接種センターと連携し医療相談への対応を行います。(子宮頸

1,088,951 千円

(健康危機管理室)

がん等ワクチン接種緊急促進事業への助成 29市町、予防接種事故救済費の給付 8市町9人)

《政策名：健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築》

〈施策名：(331)健康対策の推進〉

1 ヘルシーピープルみえ・21推進事業

【(33101)健康づくり活動の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

三重の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」を推進し、健康づくりにかかる普及啓発のほか、平成25年度からの新計画策定に向けた、現計画の評価に必要な調査を実施します。

30,405千円
(健康づくり室)

(一部新) 2 地域自殺対策緊急強化事業

【(33102)こころの健康づくりの推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)

「三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺や精神疾患に対する正しい知識の普及啓発や相談、人材育成などを実施するとともに、これらの自殺対策の核となる自殺予防情報センターを設置し、県民との協働による自殺予防の相談のしくみづくりを行います。

101,124千円
(健康づくり室)

(一部新) 3 総合的がん対策推進事業

【(33103)生活習慣病対策の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

がん検診受診率の向上をめざし、市町、関係機関に加え企業やNPOとも協働しながら、がん検診の普及啓発などを進めるとともに、住み慣れた地域の医療機関と専門的な医療機関の連携により、切れ目のないがん医療の提供体制の整備を進めることで、がんの早期発見や死亡の減少につなげます。

165,210千円
(健康づくり室)

4 難病相談・支援センター事業

【(33104)難病等疾病対策の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

三重県難病相談支援センターにおいて、地域で生活する難病患者やその家族等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進、就労支援などを実施します。
(難病相談支援員2名、難病者就労コーディネーター2名設置)

15,200千円
(健康づくり室)

《政策名：健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築》	
〈施策名：（３３２）子育て環境の整備〉	
<p>(一部新) 1 放課後児童対策事業費補助金</p> <p>【(33201) 保育・放課後児童対策の充実】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)</p> <p>放課後児童クラブの設置を促進するために5か所に施設整備補助を行うとともに、備品の追加・更新、障がい児対応指導員の増員等生活環境の改善を進めます。</p>	<p>674,519千円</p> <p>(こども未来室)</p>
<p>2 安心こども基金保育基盤整備事業</p> <p>【(33201) 保育・放課後児童対策の充実】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)</p> <p>保育ニーズの増加に対応するための保育所の新設・増設や、児童の安全確保のための耐震化整備等について市町の取組を支援します。</p>	<p>739,259千円</p> <p>(こども家庭室)</p>
<p>3 次世代育成支援特別保育推進事業補助金</p> <p>【(33201) 保育・放課後児童対策の充実】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)</p> <p>低年齢児保育や病児・病後児保育等地域の多様な保育ニーズに対応するため特別保育に取り組む市町を支援して、安心して子育てできる環境の整備を進めます。</p>	<p>133,155千円</p> <p>(こども家庭室)</p>
<p>(一部新) 4 保育専門研修・人材確保事業</p> <p>【(33201) 保育・放課後児童対策の充実】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)</p> <p>児童虐待、発達障がい等多様な課題に対応できる保育士を育成するため、専門性を高める研修体制の充実をはかるとともに、潜在保育士の現場復帰など保育人材の確保に取り組みます。</p>	<p>14,700千円</p> <p>(こども家庭室)</p>
<p>5 不妊相談・治療支援事業</p> <p>【(33202) 母子保健対策の推進】</p> <p>(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)</p> <p>特定不妊治療費の一部助成(上限15万円)について、国の拡充に合わせ初年度の助成回数を年2回から3回に増やします。また、不妊専門相談時間の延長等により相談体制の充実に取り組みます。</p>	<p>354,359千円</p> <p>(こども家庭室)</p>

<p>6 妊婦健康診査臨時特例交付金</p> <p style="text-align: center;">【(33202) 母子保健対策の推進】</p> <p>(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)</p> <p>妊婦健康診査費用の公費助成(14回)の検査項目にヒト白血病ウィルス-1型(HTLV-1)抗体検査、クラジミア検査を追加し、母体や胎児の健康確保の充実をはかります。</p>	<p>396,274 千円 (こども家庭室)</p>
<p>(一部新) 7 児童相談所等組織力強化事業</p> <p style="text-align: center;">【(33204) 児童虐待防止等総合対策の推進】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)</p> <p>児童相談所の組織力強化を図るため、職務内容や経験に応じた研修体系を確立し、ケースワーカー等を指導、監督するスーパーバイザーを10名程度養成する等の各種研修を実施するとともに、児童虐待に対応する嘱託員6名の増員等をはかります。</p>	<p>54,669 千円 (こども家庭室)</p>
<p>(一部新) 8 市町相談体制強化促進事業</p> <p style="text-align: center;">【(33204) 児童虐待防止等総合対策の推進】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)</p> <p>県と市町が適切な役割分担により児童虐待に対応できるよう、市町の支援方策検討のための調査、研究事業を実施するとともに、全ての市町の要保護児童対策地域協議会に外部アドバイザーを派遣すること等により、市町対応力の強化を支援します。</p>	<p>29,307 千円 (こども家庭室)</p>
<p>(一部新) 9 家族再生・児童自立支援事業</p> <p style="text-align: center;">【(33204) 児童虐待防止等総合対策の推進】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)</p> <p>施設入所中の被虐待児等に対する、家族再生プログラムの実施、学童期からの児童への学習支援、里親委託の推進等を行うことにより児童の自立促進を図ります。また、児童養護施設の改築整備を支援します。(2施設助成予定)</p>	<p>272,339 千円 (こども家庭室)</p>
<p>10 児童一時保護事業</p> <p style="text-align: center;">【(33204) 児童虐待防止等総合対策の推進】</p> <p>(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)</p> <p>中勢児童相談所一時保護所について、個室の整備や男女の居住エリアの分離など、一時保護中の子どもが安全で安心して過ごせる環境を整備するために増改築工事を行います。</p>	<p>205,959 千円 (こども家庭室)</p>

<p>1 1 0歳児からの保育母子保健連携・虐待予防事業 【(33201) 保育・放課後児童対策の充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 育児不安の解消や乳幼児期の虐待を予防するため、母子保健との連携による保育所での育児体験や一時保育を活用した相談援助・助言に取り組みます。</p>	<p>7,595千円 (こども家庭室)</p>
<p>(一部新) 1 2 周産期からの虐待予防事業 【(33202) 母子保健対策の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費) 虐待予防の視点を取り入れた乳児家庭全戸訪問事業等指導者研修会を開催するとともに、産後うつ病等リスクの高い妊産婦を対象に医師連携による相談・支援に取り組みます。</p>	<p>2,730千円 (こども家庭室)</p>
<p>1 3 発達障がい児への支援事業 【(33203) 社会的養護が必要な児童への支援】 (第2款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 発達障がい児の早期発見や幼児期から青年期までのとぎれのない総合的な支援を行うため、市町の相談・支援体制の一元化への支援や市町教職員の人材育成などを進めます。(7名実施予定)</p>	<p>12,075千円 (こども家庭室)</p>
<p>1 4 一人親家庭自立支援事業 【(33205) 一人親家庭の自立の支援】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費) 母子家庭の母が看護師等の資格取得に専念できるよう生活費の支給を行います。</p>	<p>131,589千円 (こども家庭室)</p>
<p>1 5 乳幼児医療費補助金 【(33202) 母子保健対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 次世代育成の観点から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。</p>	<p>1,360,169千円 (社会福祉室)</p>
<p>1 6 一人親家庭等医療費補助金 【(33205) 一人親家庭の自立の支援】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費) 一人親家庭及び父母のいない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。</p>	<p>430,702千円 (社会福祉室)</p>

《政策名：健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築》

〈施策名：（３３３）地域とともに進める福祉社会づくり〉

(新) 1 地域支え合い体制づくり事業

【(33301) 地域福祉活動の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

市町、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなど、地域社会における日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援します。

400,000 千円
(社会福祉室)

2 ボランティアセンター事業費補助金

【(33301) 地域福祉活動の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

ボランティア活動の一層の活性化をはかるため、県社会福祉協議会が行う福祉教育の推進、ボランティアコーディネーター養成、広報啓発事業等を支援します。

8,597 千円
(社会福祉室)

3 UDのまちづくり展開事業

【(33302) みんなで進めるユニバーサルデザインのまちづくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

県民へのUD（ユニバーサルデザイン）の理念の普及と活動の地域展開を図るため、県民や市町、関係団体等と協働し、小中学校、企業などを対象にした講座等を通じて、広く普及啓発等を進めます。また、障がい者等が利用する駐車区画の適正利用に向け、取組を進めます。

5,306 千円
(健康福祉総務室)

4 社会福祉法人等指導監査事業

【(33303) 福祉サービスの適正な確保】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 1 生活保護総務費)

社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設及び社会福祉事業（介護保険事業、自立支援事業を含む）による適切なサービス提供の確保に向け、法人及び施設等に対し、指導監査及び実地指導や集団指導を実施します。

3,680 千円
(監査室)

5 日常生活自立支援事業

【(33304) 高齢者や障がい者の権利擁護の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う基幹的社会福祉協議会と、基幹的社会福祉協議会への相談・支援や人材育成を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。

118,981 千円
(社会福祉室)

<p>(一部新) 6 成年後見制度利用推進事業</p> <p>【(33304) 高齢者や障がい者の権利擁護の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 成年後見制度の利用推進のため、関係団体や有識者等による検討委員会において検討を行うとともに、ワークショップを開催し制度の普及・啓発を行います。</p>	<p>1,036 千円 (社会福祉室)</p>
<p>7 介護雇用プログラム緊急雇用創出事業</p> <p>【(33305) 福祉分野の人材確保・養成】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費) 福祉・介護分野での人材の育成・確保をはかるため、国の基金を活用し、離職者等を雇い入れ、施設で介護業務に従事しながら介護資格(介護福祉士・ホームヘルパー2級)の取得をめざす事業を、介護保険サービス事業者等に委託して実施します。</p>	<p>658,489 千円 (社会福祉室)</p>
<p>8 福祉人材センター運営事業</p> <p>【(33305) 福祉分野の人材確保・養成】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) ニーズや適性に応じた求人・求職者のマッチング支援を行うほか、福祉職場説明会や、優秀な人材を確保するためのマッチングモデル事業等を実施し、福祉職場の人材確保・定着を推進します。</p>	<p>47,746 千円 (社会福祉室)</p>
<p>9 福祉・介護人材確保緊急支援事業</p> <p>【(33305) 福祉分野の人材確保・養成】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 福祉職場の人材確保・定着支援を図るため、潜在的有資格者への研修による再就業の支援や、複数事業所の連携による求人、研修の支援等を行います。</p>	<p>49,086 千円 (社会福祉室)</p>
<p>10 進路選択学生等支援事業</p> <p>【(33305) 福祉分野の人材確保・養成】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 中学、高校の生徒に対して、将来的な福祉・介護への進路選択にかかる相談・助言等を行うとともに、介護職場を体験する機会を提供することにより、多くの若い人材が福祉・介護の仕事を選択できるよう支援します。</p>	<p>33,996 千円 (社会福祉室)</p>

《政策名：安心を支える医療・福祉の推進》		
〈施策名：（341）医療体制の整備〉		
（一部新） 1	医師確保対策事業 【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費） 県内の医師不足・偏在の解消に向けて、研修医研修資金貸与制度を活用して研修医など若手医師の育成・確保に取り組みます。 また、医師確保対策チームの活動により全国から医師の招へいを行うとともに、病院勤務医の負担軽減対策、医師不足地域の医療機関に対する診療支援など、地域医療の確保に向けた緊急対策の取組を進めます。（研修医研修資金の新規貸与 30 名、病院勤務医負担軽減対策支援 5 か所）	748,745 千円 (医療政策室)
（一部新） 2	看護職員確保対策事業 【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 2 医療従事者確保対策費） 看護職員の育成と定着促進に向けて、新人看護職員研修体制の構築支援を行うとともに、新たに新人助産師合同研修、専任教員養成講習会の開催等に取り組みます。 また、看護師・助産師の確保を図るため、修学資金の貸与を行うとともに、病院内保育所の設置・運営支援など看護職員の離職防止の取組を進めます。（新人看護職員研修支援 40 施設、病院内保育所運営支援 24 か所、新設支援 3 か所）	357,284 千円 (医療政策室)
3	看護師等養成所運営費補助金 【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 2 医療従事者確保対策費） 看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の民間立看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。（補助対象予定施設 12 校）	247,287 千円 (医療政策室)
（一部新） 4	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 【基本事業名：34102 救急・へき地医療体制の整備】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費） 救急医療体制を強化するため、救急医療情報システムをより使いやすいシステムに改良するとともに、救急搬送・受入れの実施基準が円滑に運用できるよう受入れ先	460,202 千円 (医療政策室)

となる救急医療機関に支援を行います。

また、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて、基地病院や市町等と連携し、平成23年度中に運航を開始します。

5 救急・へき地医療施設設備整備費補助金

【基本事業名：34102 救急・へき地医療体制の整備】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

救命救急センターや病院群輪番制病院等が行う ICU 等の施設整備や医療機器整備等の二次・三次救急医療機関としての機能強化に向けた取組を支援します。(救命救急センター 2か所、病院群輪番制病院 3か所)

947,216 千円
(医療政策室)

6 救命救急センター運営事業補助金

【基本事業名：34102 救急・へき地医療体制の整備】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

生命の危機に瀕している重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営を支援し、県内の三次救急医療体制の充実を図ります。(救命救急センター 2か所)

202,760 千円
(医療政策室)

7 医療法等施行事務事業

【基本事業名：34103 患者本位の医療の推進】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

地域医療支援病院の承認を行うとともに、県内の医療機関に対し、立入検査を実施し、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。

(立入検査実施予定件数 病院 89 か所、診療所 390 か所)

15,203 千円
(医療政策室)

8 公立大学法人関係事業

【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 3 医療従事者養成費)

公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を交付するとともに、同法人の業務の実績に関する評価を行うため、「三重県公立大学法人評価委員会」を運営します。

693,368 千円
(健康福祉総務室)

9 国民健康保険調整交付金

【(34105) 適正な医療保険制度の確保】
(第3款 民生費 第4項 社会福祉費 6 国民健康保険指導費)

国民健康保険財政において市町間に存在する被保険者の格差を解消するため、定率国庫負担だけでは解消できない市町間の財政調整を行います。

6,570,648 千円
(社会福祉室)

<p>10 病院事業会計支出金 【(34104) 県立病院の医療サービス提供】 (第4款 衛生費 第5項 病院費 1病院費) 県立4病院の運営にあたり、良質で満足度の高い医療の継続的な提供を図るため、医師看護師人材育成や救急医療確保経費などの政策医療に要する経費や高度特殊医療などの不採算な医療にかかる経費について、一般会計から病院事業会計に対し支出します。</p>	<p>7,839,842千円 (医療政策室)</p>
<p>11 県立病院改革推進事業 【(34104) 県立病院の医療サービス提供】 (第4款 衛生費 第5項 病院費 1病院費) 健康福祉部執行分 (第1款 病院事業費用 第1項 医業費用 3経費 等) 病院事業庁執行分 (340,452千円) 「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、志摩病院の指定管理者制度への移行、および総合医療センターの地方独立行政法人化に向けた準備を進めるなど、県立病院改革を推進します。</p>	<p>2,304千円 (県立病院改革プロジェクト)</p>
<p>《政策名：安心を支える医療・福祉の推進》 〈施策名：(342) 生活保障の確保〉</p>	
<p>1 生活保護扶助事業 【(34201) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費) 生活に困窮する者に対して、憲法に定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長をはかります。</p>	<p>2,108,080千円 (社会福祉室)</p>
<p>2 生活保護法第73条関係負担金 【(34201) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費) 居住地がないか、明らかでない被保護者に対し、各市が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担します。</p>	<p>750,035千円 (社会福祉室)</p>
<p>(新) 3 救護施設整備事業 【(34201) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費) 救護施設利用者の安全で快適な居住環境を確保するため、耐震化設備及びスプリンクラー整備が必要な救護施設について、施設整備費用を補助します。(整備予定施設1施設)</p>	<p>464,220千円 (社会福祉室)</p>

<p>4 住宅手当緊急特別措置事業 【(34201)生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費) 離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住居を喪失した方や喪失するおそれのある方を対象として、住宅手当の給付を行います。</p> <p>5 生活福祉資金貸付事業補助金 【(34201)生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) 生活困窮世帯等の生活の安定と経済的自立を図るため、生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対し、事業実施に必要な経費と、申請窓口となる市町社会福祉協議会等への相談員設置経費を助成します。</p> <p>《政策名：安心を支える医療・福祉の推進》 〈施策名：(343)高齢者保健福祉の推進〉</p>	<p>167,115 千円 (社会福祉室)</p> <p>60,944 千円 (社会福祉室)</p>
<p>1 介護サービス基盤整備補助金 【(34302)介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に施設入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。(特別養護老人ホーム整備予定490床等)</p>	<p>1,847,710 千円 (長寿社会室)</p>
<p>(一部新) 2 介護基盤緊急整備等特別対策事業 【(34302)介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 地域密着型特別養護老人ホーム等の地域介護拠点等の整備を促進するとともに、既存施設のスプリンクラー整備等を支援します。</p>	<p>3,109,074 千円 (長寿社会室)</p>
<p>3 施設開設準備経費助成等特別対策事業 【(34302)介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費について助成します。</p>	<p>791,011 千円 (長寿社会室)</p>

<p>4 介護職員処遇改善交付金事業 【(34302)介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 介護と他の業種との賃金格差を是正し、介護が雇用の場として更に成長していけるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、交付金を支給します。</p>	<p>2,255,331千円 (長寿社会室)</p>
<p>5 介護支援専門員資質向上事業 【(34302)介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 介護支援専門員の資質向上にかかる研修を行います。(介護支援専門員に関する研修5種延べ17コース開催予定)</p>	<p>19,981千円 (長寿社会室)</p>
<p>(一部新) 6 認知症対策研修・支援事業 【(34303)在宅生活支援体制の充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 認知症の専門医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を引き続き指定するとともに、介護、医療の連携強化や「認知症サポーター」の養成など、地域における支援体制の構築を推進します。(認知症地域支援推進員の配置 5市町)</p>	<p>49,249千円 (長寿社会室)</p>
<p>7 地域包括ケア推進・支援事業 【(34303)在宅生活支援体制の充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 「地域包括ケア」の取組が継続的に行われるよう、ネットワーク形成力の向上をはかるなど、地域包括支援センターの機能強化を支援します。(地域包括支援センター職員地域別課題協働研修8回開催、地域権利擁護支援研修6回開催予定)</p>	<p>4,521千円 (長寿社会室)</p>
<p>8 老人クラブ活動等社会活動促進事業 【(34304)高齢者の社会参加環境づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 老人クラブにおける高齢者の生きがいづくりや健康づくり、地域貢献の取組など各種活動を支援します。</p>	<p>63,947千円 (長寿社会室)</p>

<p>《政策名：安心を支える医療・福祉の推進》</p> <p>〈施策名：（３４４）障がい者保健福祉の推進〉</p> <p>1 障害者介護給付費負担金 【(34401) 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障がい児（者）に対する居宅介護事業、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等を実施し、障害福祉サービス費を支給する市町に負担・補助します。</p> <p>2 障害者自立支援緊急対策助成事業 【(34401) 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害福祉サービス事業者に対し報酬額を保障することにより、安定した事業運営を確保します。また、処遇改善助成金の支給により、福祉・介護人材の確保を図ります。</p> <p>3 障がい者施設耐震化等整備事業 【(34402) 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5社会福祉施設費) 火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な障がい者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を促進します。</p> <p>4 地域生活移行推進事業 【(34402) 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障がい者の地域生活移行を進めるため、その評価・検証を行う検討会を開催します。また、障がい者の虐待防止を推進するためのワークショップやセミナー等を開催します。</p> <p>5 障がい者小規模作業所事業補助金 【(34402) 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障害者自立支援法による新体系への移行が進まない小規模作業所について、運営費を補助するとともに、経営や会計支援の研修等を実施して、移行を支援します。</p>	<p>4,302,169 千円 (障害福祉室)</p> <p>1,727,091 千円 (障害福祉室)</p> <p>473,905 千円 (障害福祉室)</p> <p>1,845 千円 (障害福祉室)</p> <p>69,131 千円 (障害福祉室)</p>
---	--

(一部新) 6 障がい者相談支援体制強化事業

252,952 千円
(障害福祉室)

【(34403) 障がい者の相談支援体制の整備】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい福祉に関する知識・経験が豊富な人材を県内の障害保健福祉圏域毎に配置し、身体・知的・精神障がい共通の相談支援体制の充実を図るとともに、対応困難な事例に対応できるように専門性の高い相談事業を行います。

また、同じ障がいを持つ当事者が、仲間として相談・援助等を行うピアカウンセラー、ピアサポーターを養成します。

(相談箇所数 精神障がい者地域移行支援 11、障がい者就業生活支援 9、障がい児等療育支援 9、ピア・サポーターの活動支援 5)

7 障がい者の地域移行受け皿整備事業

172,481 千円
(障害福祉室)

【(34402) 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい者の地域移行を推進するためグループホーム、ケアホームの整備促進に取り組みます。

また、知的障がい児施設にコーディネーターを派遣し、関係機関の調整を行うことにより加齢児の地域移行促進を図ります。

さらに重度身体障がい者等自立体験事業を実施し、地域移行のステップアップに取り組みます。

(グループホーム等整備予定数 8)

8 障がい者就労支援事業

28,454 千円
(障害福祉室)

【(34401) 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい者の継続的な就労を図るため、施設を退所後に一般就労した障がい者に、施設職員が相談等の支援を行う就労サポート事業や県庁舎における知的・精神障がい者の職場実習を実施します。

また、事業所に経営コンサルタントを派遣し、障がい者の工賃アップをめざします。

さらに障がい者の多様な働き方を模索するための検討に取り組みます。

9 精神保健措置事業

89,397 千円
(障害福祉室)

【(34404) 精神障がい者の保健医療の確保】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)

精神保健福祉法に基づく精神障がい者への適正な医療・保護を行うとともに、措置入院及び移送業務がより円滑に実施されるよう取り組みます。

<p>10 障がい者社会参加促進事業</p> <p>【(34405) 障がい者の社会参加環境づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障がい者の自立と社会参加を促進するため、障害者社会参加推進センターにおける障がいに応じた生活訓練や相談支援、スポーツ活動の振興、手話通訳者等の養成、身体障害者補助犬の育成を行います。(障がい者相談員研修の開催、スポーツ教室の開催、養成講習会の開催、補助犬育成3頭)</p>	<p>43,452 千円 (障害福祉室)</p>
<p>11 障がい者医療費補助金</p> <p>【(34402) 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障がい者の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。</p>	<p>2,217,702 千円 (社会福祉室)</p>
<p>《政策名：活力ある地域づくりの推進》</p>	
<p>〈施策名：(541) 快適な都市環境の整備〉</p>	
<p>1 公共交通移動円滑化事業</p> <p>【(54103) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) バス事業者が導入するノンステップバス購入費用の一部を補助することにより、利用者の利便性、安全性の向上をはかります。(補助予定台数 10台)</p>	<p>19,000 千円 (健康福祉総務室)</p>

平成23年度 特別会計当初予算の概要

【議案第4号 三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計】

(単位：千円)

項 目	23年度 予算額	22年度 予算額	差引	説 明
(歳入) 諸収入	198,248	195,472	2,776	母子及び寡婦福祉資金貸付金償還金 収入の増等
繰入金	38,415	38,415	0	—
県債	76,830	76,830	0	—
歳入合計	313,493	310,717	2,776	
(歳出) 貸付金	312,905	310,021	2,884	貸付金の増
貸付事業事務費	588	696	△ 108	事務費の減
歳出合計	313,493	310,717	2,776	

【議案第5号 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計】

(単位：千円)

項 目	23年度 予算額	22年度 予算額	差引	説 明
(歳入) 分担金及び負担金	110,029	141,052	△ 31,023	児童措置入院費の減等
使用料及び手数料	638,788	596,891	41,897	入院及び外来収入の増等
繰入金	312,246	296,903	15,343	一般会計繰入金の増
諸収入	5,898	5,088	810	雑入の増
県債	0	0	0	—
国庫支出金	8,050	9,162	△ 1,112	国庫補助金の減
歳入合計	1,075,011	1,049,096	25,915	
(歳出) 運営事業費 人件費	801,235	784,698	16,537	人件費の増
運営事業費	269,653	260,188	9,465	医薬材料費の増等
医療支援事業費	4,123	4,210	△ 87	事務費の減
歳出合計	1,075,011	1,049,096	25,915	

【債務負担行為】

(一般会計)

健康福祉部
(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県障害者手帳交付システム保守管理委託に係る契約	平成24年度～平成28年度	3,600
広域災害・救急医療情報システム開発及び運用保守委託に係る契約	平成24年度～平成29年度	495,000
免許管理システム機器賃借及び保守に係る契約	平成24年度～平成28年度	10,110

2 平成22年度三重県一般会計補正予算等について

今回の補正予算は、一般会計で10億8,788万9千円の減額、特別会計で822万9千円の増額となっています。

その内訳は次表のとおりであり、主要項目につきましては、34頁以下の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	115,884,213	△1,087,889	114,796,324
第3款 民 生 費	90,397,601	△809,478	89,588,123
第4款 衛 生 費	25,486,612	△278,411	25,208,201
特 別 会 計	1,395,213	8,229	1,403,442
・三重県母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	339,734	12,825	352,559
・三重県立小児心療セン ターあすなろ学園事業	1,055,479	△4,596	1,050,883

【一般会計】

平成22年度 三重県一般会計補正予算（第12号） 主要項目一覧表

健康福祉部

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	計	説 明
《民生費》 （主な増額補正）				
障がい者地域生活支援事業費 障がい者自立支援緊急対策助成 事業費	1,280,067	63,288	1,343,355	障がい者自立支援対策臨時特例基金等を 活用した特別対策事業の増加による増
介護保険制度実施関係事業費 介護保険財政安定化基金貸 付・交付金	10,000	89,622	99,622	三重県介護保険財政安定化基金からの 貸付を行うことによる増
国民健康保険行政事務費 国民健康保険保険基盤安定負 担金	3,933,183	104,196	4,037,379	低所得者に対する保険料軽減分所要見 込額の増加による増
保育所事業費 保育所運営費負担金	2,047,408	82,148	2,129,556	入所児童（低年齢児）見込数の増加に よる増
保育所事業費 三重県安心子ども基金積立金	1,216,915	246,498	1,463,413	子育て支援対策臨時特例交付金の追加 配分に伴い、三重県安心子ども基金の 積み増しを行うことによる増
保護費 生活保護扶助費	1,992,631	109,920	2,102,551	被保護者見込数の増加による増
（主な減額補正）				
障がい児（者）医療対策費 障がい者医療費補助金	2,168,642	△ 40,352	2,128,290	対象医療費見込額の減少による減
介護保険制度実施関係事業費 現任介護職員等研修支援緊急 雇用創出事業	120,430	△ 52,622	67,808	事業実施事業所の減少見込による減
介護保険制度実施関係事業費 介護雇用プログラム緊急雇用 創出事業	554,166	△ 137,157	417,009	事業実施事業所の減少見込による減
介護基盤緊急整備等臨時特例基 金事業費 介護基盤緊急整備等特別対策 事業費	1,321,530	△ 188,073	1,133,457	補助対象事業の計画変更及び実績減に よる減
介護職員処遇改善等臨時特例基 金事業費 施設開設準備経費助成等特別 対策事業費	517,797	△ 49,460	468,337	補助対象事業の計画変更による減
保育所事業費 安心子ども基金保育基盤整備 事業費	1,625,440	△ 341,547	1,283,893	市町における補助対象事業の計画変更 等による減
災害救助事業費 医療施設耐震化整備事業費	573,913	△ 397,347	176,566	補助対象事業の計画変更等による減
民 生 費 計	90,397,601	△ 809,478	89,588,123	

【一般会計】

項 目	補正前の額	補正額	計	説 明
《衛生費》 (主な増額補正)				
母子保健対策費 妊婦健康診査臨時特例交付金 積立金	3,764	92,560	96,324	妊婦健康診査臨時特例交付金の追加配分に伴い、三重県妊婦健康診査支援基金の積み増しを行うことによる増
予防接種費 予防接種対策事業費	458,226	161,293	619,519	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業市町補助金所要見込額の増加による増
新型インフルエンザ対策事業費 新型インフルエンザ対策事業費	341,824	30,060	371,884	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金所要見込額の増加による増
(主な減額補正)				
児童援護費 小児慢性特定疾患治療研究事業費	452,763	△ 38,371	414,392	対象医療費見込額の減少による減
難病対策費 特定疾患等治療研究事業費	2,133,157	△ 177,834	1,955,323	対象医療費見込額の減少による減
救急医療対策費 救急・へき地医療施設設備整備費補助金	676,390	△ 15,000	661,390	地域医療体制再構築事業の増加(80,000千円)及び救急医療施設設備整備事業の減少(95,000千円)による減
救急医療対策費 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	305,572	△ 72,425	233,147	消防改正に伴う受入困難患者受入支援に係る補助金所要見込額の減少等による減
衛 生 費 計	25,486,612	△ 278,411	25,208,201	
合 計	115,884,213	△ 1,087,889	114,796,324	

【繰越明許】

【追加】

(単位：千円)

項 目	繰越額	繰越理由
《民生費》		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 介護基盤緊急整備等特別対策事業費	66,000	地元との調整及び工事内容の見直しにより不測の日数を要したため。
地域生活移行推進事業費 障がい者居住支援事業費	22,500	地元との調整及び工事内容の見直し等により不測の日数を要したため。
県立障がい児(者)福祉施設等事業費 身体障害者総合福祉センター運営費	4,295	工法検討に不測の日数を要したため。
県立障がい児(者)福祉施設等事業費 草の実りハビリテーションセンター運営費	10,185	特殊な物品について調達に不測の日数を要したため。
保育所事業費 安心子ども基金保育基盤整備事業費	116,780	地元との調整及び工事内容の見直しにより不測の日数を要したため。
ひとり親家庭等対策費 婦人保護施設等耐震化等整備事業費	183,820	地質調査及び工事内容の見直しに不測の日数を要したため。
児童虐待防止総合対策事業費 児童自立支援事業費	61,267	地質調査及び工事内容の見直しに不測の日数を要したため。
民生費計	464,847	
《衛生費》		
救急医療対策費 救急・へき地医療施設設備整備費 補助金	80,000	緊急に医療機器の更新が必要となったが、入札手続き等の事業執行期間が確保できないため。
衛生費計	80,000	
合 計	544,847	

【債務負担行為】

【追加】

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
(一般会計)		
現任介護職員等研修支援緊急雇用創出業務委託に係る契約	平成22年度～ 平成23年度	106,857

【変更】

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
みえこどもの城の指定管理に係る協定	平成22年度～ 平成27年度	391,200	平成22年度～ 平成27年度	484,859

【特別会計】

平成22年度

三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）

健康福祉部

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	計	説 明
(歳入)				
諸収入	195,472	0	195,472	預金利子収入の減に伴う財源更正
繰入金	38,415	4,275	42,690	貸付増加に伴う貸付原資の繰入による増(1/3)
県債	76,830	8,550	85,380	貸付増加に伴う貸付原資の繰入による増(2/3)
歳入合計	339,734	12,825	352,559	
(歳出)				
貸付金	339,038	12,825	351,863	貸付金の増
歳出合計	339,734	12,825	352,559	

平成22年度

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計補正予算（第3号）

健康福祉部

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	計	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	108,524	4,392	112,916	措置入院収入等の増
使用料及び手数料	630,961	4,990	635,951	入院診療及び外来収入の増
繰入金	297,391	△ 14,381	283,010	一般会計繰入金の減
諸収入	7,106	403	7,509	雑入等の増
歳入合計	1,055,479	△ 4,596	1,050,883	
(歳出)				
運営事業費 人件費	778,927	△ 2,502	776,425	職員手当等の見込減
運営事業費	272,362	△ 2,094	270,268	賃金等運営費の見込減
歳出合計	1,055,479	△ 4,596	1,050,883	

3 三重県妊婦健康診査支援基金条例の一部を改正する 条例案について

1 改正理由

国の妊婦健康診査支援基金管理運営要領が改正され、三重県妊婦健康診査支援基金の設置の目的となる事業の実施期間を平成 23 年度まで延長できるようになったことに伴い、規定を整備するものです。

2 改正の概要

基金を活用した妊婦健康診査事業を継続するため、次の改正を行います。

- (1) 条例の有効期限を、平成 23 年 3 月 31 日から平成 24 年 3 月 31 日まで延長します。
- (2) 平成 24 年 3 月 31 日までに実施された基金の設置の目的を達成するための事業に係る精算については、平成 24 年 9 月 30 日までの間は、なおその効力を有するものとします。

3 施行期日

公布の日から施行します。

4 三重県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する 条例案について

1 改正理由

国の地域自殺対策緊急強化基金管理運営要領が改正され、内閣府交付分基金の事業実施期間を平成 24 年度まで延長できるようになったこと、及び事業実施期間を延長した場合でも厚生労働省交付分基金に残余が生じた場合は、平成 23 年度までに国庫に返納する必要があるとされたことに伴い、規定を整備するものです。

2 改正の概要

基金を活用した自殺対策を継続するため、次の改正を行います。

- (1) 条例の有効期限を、平成 24 年 3 月 31 日から平成 25 年 3 月 31 日まで延長します。
- (2) 交付金を国庫に返納する事由が生じた場合に基金を処分することができるよう規定を追加します。

3 施行期日

公布の日から施行します。

5 三重県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する 条例案について

1 改正理由

医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行にかんがみ、三重県国民健康保険広域化等支援基金を、広域化等支援方針の作成及び広域化等支援方針に定める施策の実施に要する費用に充てることができるよう、基金の設置目的を追加するため、規定を整備するものです。

2 改正の概要

- (1) 第一条中「国民健康保険事業」を「広域化等支援方針（国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 68 条の 2 第 1 項に規定する広域化等支援方針をいう。以下この条において同じ。）の作成、広域化等支援方針に定める施策の実施その他国民健康保険事業」に、「国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 75 条の 2」を「同法第 68 条の 3」に改める。

- * 三重県国民健康保険広域化等支援基金は、国民健康保険事業の運営の広域化、または国民健康保険事業において財政赤字が見込まれる場合について、無利子貸付等を行うために設置されたものです。
- * 今回の改正は、この従来目的に加えて、改正法の施行により県が定めることができるようになった国民健康保険事業の運営の広域化又は国民健康保険の財政の安定化を推進するための市町に対する方針（広域化等支援方針）の作成、広域化等支援方針に定める施策の実施に必要な費用に充てるため、基金の一部を取り崩すことができるようにするものです。

3 施行期日

公布の日から施行します。

6 公立大学法人三重県立看護大学が徴収する料金の上限の認可について

1 認可の理由

公立大学法人三重県立看護大学が、その業務に関して徴収する料金の上限について、地方独立行政法人法第 23 条の規定に基づき知事が認可するものです。

2 徴収する料金

平成 23 年度に感染管理分野の認定看護師教育課程を開設することに伴い、研修生から徴収する入学検定料、入学料、授業料です。

3 認可する料金の上限

区 分		金 額
入学検定料	認定看護師教育課程研修生	30,000 円
入学料	認定看護師教育課程研修生	100,000 円
授業料	認定看護師教育課程研修生	650,000 円

備考	認定看護師教育課程研修生とは、日本看護協会認定看護師制度委員会が定める認定看護師教育カリキュラムの基準に基づく課程を履修する者をいう。
----	---

【参考】「感染管理」認定看護師教育課程の概要

三重県立看護大学では、日本看護協会が資格認定する認定看護師教育課程「感染管理」を平成 23 年度に開設します。

この認定看護師の資格を取得した看護師・助産師は、施設の中心となって医療関連感染の予防・管理システムを構築し、医療関連感染の予防と管理を実践することが期待されます。また保健師は、感染管理に関する専門知識を活かし、医療保健施設と連携した地域住民への感染拡大防止に貢献することが期待されます。

- ①対象者 医療・保健・福祉施設に勤務する看護師・助産師・保健師
- ②募集定員 30 名
- ③開講時期 平成 23 年 7 月～平成 24 年 2 月
- ④出願期間 平成 23 年 4 月 4 日～4 月 25 日
- ⑤入学試験 平成 23 年 5 月 22 日
- ⑥選抜方法 筆記試験（感染予防等の専門基礎知識、小論文）、面接試験

※開講時期、出願期間、入学試験日は現時点での予定です。